

中期三か年計画(平成 28～30 年度)
＜平成 29～30 年度修正版＞

平成 29 年 3 月
(一社) J C 総研

1. 情勢認識と使命達成に向けた方向性

(1) 情勢認識

本中期計画の対象期間である平成 28 年度からの三か年は、「農協改革」の議論を踏まえた JA グループの自己改革の具体的実践が展開されることや、第 27 回 JA 全国大会決議あるいは T P P による影響など、今後の JA 等、協同組合の基本的あり方や農林水産業の維持・拡大と地域社会の活性化に関して、きわめて重大な転換期になると考えられる。

このような中、平成 28 年度下期から、JJC（日本協同組合連絡協議会）において、日本の協同組合連携を一層すすめる組織の検討が行われている。他方、全中の一社組織への転換に向けた議論等において、JC 総研・全中両者の会員である JA グループ組織から、機能の重複整理の必要性や、人事労務にかかる相談・研修機能の強化・一体化を求める意見が多く出されている。

こうした背景を踏まえ、我が国の協同組合組織を会員とする JC 総研と、JA グループを会員とする全中が、それぞれの会員への貢献度を一層高めるため、それぞれの事業機能について、より効率的かつ有機的な事業遂行の実現に向けた事業再編を行い、平成 29 年度から新たな体制において事業を実施することとなった。

＜事業再編の内容＞

- (1) 全中の協同組合連携機能（国内外の協同組合組織との連携事業）を、JC 総研が直接担う。
- (2) JA 組織を事業対象とする現行 JC 総研の経営相談機能（人事コンサル、労働法務、調査・セミナー、ファーマーズマーケット）を、JA グループ組織である全中へ移管する。

このような著しい情勢の変化にともない、今次、「中期三か年計画（平成 28 年～30 年度）」を見直し、＜29～30 年度修正版＞として改定することとする。

(2) 基本的使命

J C 総研としては、こうした情勢認識に基づき JA グループと各種協同組合のシンクタンクとして、農林水産業・地域社会・協同組合等の調査・研究およびセミナーの実施と、それら成果の内外への発信により、JA 等、協同組合組織の健全な発展に資するという基本的使命に立脚し、これら諸課題に対応する。

(3) 使命達成に向けた方向性

この使命については、次の通り当総研の特性(強み)を最大限に発揮する方向で、その達成を図る。

- ① 組合員・単協や地域社会など、現場主義に基づく課題設定・研究手法等による業務展開。
- ② 会員のニーズと情勢の変化を見通したテーマ設定。
- ③ 会員の業務に直結した個別ニーズについては業務受託で対応、今後を見据えたニーズ先取りの課題については基礎的調査・研究を継続・深化。
- ④ 調査・研究機能とセミナー機能を併せ持つという特性を生かした総合的機能の発揮による業務展開。

2. 三か年の重点実施事項

この三か年が JA 等、協同組合や農林水産業などにとって重大な転換期になるとの認識に基づき、次の 5 項目を重点実施事項として実施する。

- ① 農協法改正等を踏まえた調査・研究と発信。特に総合事業性と准組合員制度の確保のための実態調査と組合論・制度論等の研究。
- ② JA 全国大会決議を踏まえた、農業・地域づくり・JA のあり方等に関する調査・研究。農業者の生産・所得拡大に資する食育を通じた JA の地域貢献策への支援。
- ③ 協同組合にふさわしい職員のあり方とそれを踏まえた人材育成等の検討。
- ④ 全中との事業再編の方向性、また、JJC の要請を受けた協同組合間連携を促進する新たな組織を担うことに関する検討を踏まえた、JC 総研の機能・組織・財政のあり方の検討。
- ⑤ 以上の計画を実施していくための、収支基盤と業務遂行体制の強化。

3. 部門別の事業計画

(1) JA グループの自己改革への対応

自己改革にかかる実践事項や検討課題に資するべく、全中や他の系統シンクタンクとも連携しつつ、以下を最優先事項として調査・研究と提言を行う。

- ① 自己改革の方向性を踏まえ、地域類型ごとの多様な組合員の参加形態や意思反映などの組合員政策のあり方、JA の経営戦略のあり方について実証的研究を行う。

- ② 「にじ」増刊号の発行等を通じて、自己改革・組合員制度・JAの公益的機能や地域の社会的インフラとしての協同組合の意義を検証・発信する。

(2) 基礎的研究部門

農協改革や地方創生の議論において注目されている「地域」を部門全体のキーワードとし、調査研究を行う。実施に当たっては、外部研究者とのネットワークを強化し、「地域」にかかる調査研究機能の一層の向上を図る。その成果については、JC総研レポート・ブックレット・ホームページ・シンポジウム等の媒体を活用し、会員や関係諸機関を中心に幅広く発信する。

- ① JA 全国大会決議を踏まえつつ「農業・農協の在り方」「地域づくり」「農村の女性の役割」を主要なテーマと位置づけ、調査研究をより一層深化させる。
- ② 国産農産物（地場食材）のより一層の価値創出と需要拡大に向け、人材育成のほか、食品ロス削減に向けた事業展開のあり方など調査研究に取り組む。
- ③ 会員や関係機関等のニーズに直接的に対応した調査研究などの受託業務を強化し、もって収支基盤の強化にも資する。

(3) 協同組合研究部門

協同組合のセクターを横断するシンクタンクとして、基本理念と現実的諸課題の双方を踏まえた協同組合の今後のあり方に関して、協同組合組織の中心的役割を果たすべく、協同組合・組合員など現場を重視した調査・組合研究およびセミナー等を実施するとともに、海外協同組合の動向把握と協同組合の認知度向上に取り組む。

あわせて、日本協同組合連絡協議会（JJC）等の事務局を担い、協同組合間連携を推進する。

- ① 日本協同組合連絡協議会（JJC）や国際協同組合年記念全国協議会（IYC 記念全国協議会）の事務局業務を受託し、ICAを通じた海外協同組合との連携、全国・県・地域段階での協同組合間連携を促進する。あわせて、JJC からの要請を受け、JC 総研として協同組合間連携をすすめる新たな組織を担う方向で検討をすすめる。
- ② 協同組合研究誌『にじ』を核とした研究と情報発信を行う（年4回）。本誌で展開する特集テーマは、理念的・現実的諸課題や会員のニーズを踏まえつつ編集委員会で検討するとともに、特集内容を深めるため公開研究会を開催する（年4回）。また、『にじ』臨時増刊号を発行し（年1回程度）、JA グループの自己改革に関連した先駆的な取り組み等について発信する（年4回）。

- ③ 協同組合職員と組合員の関係の弱体化や職員の協同組合組織人としての意識の希薄化も問題視される中において、「協同組合における職員の地位と役割研究会」を実施し、協同組合職員論の理論的かつ実態に即した実証的研究を行う。さらには、研究内容を踏まえた協同組合らしい職員の育成のあり方などについても検討を行う。

(4) 企画総務部門

全中との事業再編の方向性を踏まえた当総研の新たな機能・組織のあり方の検討を進めるとともに、基本的使命と本計画を達成するための収支基盤と業務遂行体制を強化することを基本として、以下の事項を実施する。

- ① 全中との事業再編の方向性、また、JJCの要請を受けた協同組合間連携を促進する新たな組織を担うことに関する検討を踏まえ、当総研の機能・組織・財政のあり方を検討する。
- ② JA、また、各種協同組合の2号・3号会員の加入促進に取り組み、組織基盤の拡充を図る。また、出張・セミナー・研究会時の意見・ニーズ把握や会員アンケートの改善実施等により、広く現場の声を聞く仕組みを構築する。
- ③ 以上の中期計画遂行のため、全国連等の個別テーマにかかる安定的な受託業務や国等の補助事業の拡大および会費の維持など収支基盤の強化を図る。

また、事業の長期継続性や専門性を確保するため、任期付研究員からプロパー研究員へのシフトを図るとともに、部門横断的なプロジェクトチーム設置や外部研究者とのネットワークの拡充などにより業務遂行体制を強化する。さらに、他の協同組合系シンクタンクや協同組合組織との連携を強化する。

なお、著しい情勢の変化があった場合など、必要に応じて本計画を見直すこととする。

以 上